

山口県立大学将来構想の  
検討中間とりまとめ(案)

令和3年11月9日(火)

山口県立大学将来構想検討委員会

## 目 次

1	社会情勢の変化と大学改革の必要性	1
(1)	18歳人口の減少	1
(2)	地域社会を支える人材・地域課題解決に資する人材の育成	1
(3)	社会全体のデジタル化	2
(4)	オンラインによる新たな学び	2
(5)	地域におけるグローバル化（多文化社会化）の進展	2
(6)	高齢化の進行と地域包括ケアシステム等の推進	3
(7)	子育てを取り巻く環境の変化と人材の育成	4
2	現在進めている大学改革の取組	5
(1)	基盤教育改革とコース制の導入	5
(2)	看護職員の専門性の向上	6
3	第4期中期目標期間を見据えた将来構想	6
(1)	国際文化学部の再編	7
①	地域社会の国際化への対応	7
②	地域デジタル化推進人材の育成	7
(2)	社会福祉学部・看護栄養学部の充実	8
(3)	子ども・子育て支援への貢献	8
①	「子ども家庭ソーシャルワークセンター(仮称)」の設置	8
②	県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保	10
(4)	地域・企業・高校等との連携強化	11

## 1 社会情勢の変化と大学改革の必要性

### (1) 18歳人口の減少

平成30年11月の中央教育審議会による答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では、2040年には、全国における大学進学者は2017年(平成29年)の約80%の規模となり、山口県の高校等を卒業して大学へ進学する大学進学者数は、2017年の71%に減少すると推計されている。

また、山口県内の大学における2040年の入学定員充足率の推計は、2017年の入学定員に対して、国立大学が83.0%、公立大学が84.7%、私立大学が75.2%となっている。

このため、今後の大学等の高等教育機関は、18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生など多様な学生を受け入れるとともに、リカレント教育やキャリアアップ教育のニーズにも応えていく必要がある

### (2) 地域社会を支える人材・地域課題解決に資する人材の育成

本県においては、県の総人口は、1985年(昭和60年)の約160万人から一貫して減少が続いており、全国よりも速いペースで人口減少・少子高齢化が進んでいる。

とりわけ、県土の7割を占める中山間地域では、人口減少や高齢化が著しく進行し、地域や産業の担い手不足や地域のコミュニティ機能の低下によって大変厳しい状況にあり、地域の課題解決や地域資源を活かした付加価値の創出に取り組む人材が必要となる。

また、今後、地域が抱える様々な課題の解決や企業の生産性向上、新たなサービスの提供などに取り組む上では、デジタル技術の活用が欠かせず、地方においてデジタル人材の育成が求められている。

こうした中、本年3月に策定された「山口県新たな時代の人づくり推進方針」においては、育成を目指す人材像として、「ふるさと山口に誇りと愛着を有し、高い「志」と「行動力」をもって、地域や社会の課題を自ら発見、他者と協働しながら解決し、新たな価値を創造できる人材」を掲げている。

また、山口県立大学については、本県が設置する大学として、本県が抱える政策課題や地域ニーズに対応していくことができるよう、担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方などについて検討していくことが求められている。

地方創生に対する大学への期待はますます高まっており、大学の「強み」と「特色」を伸ばしつつ、県民の期待に応えていくことが、大学に与えられた大きな命題となっている。

### (3) 社会全体のデジタル化

今後のデジタル社会においては、数理・データサイエンス・A Iを日常生活、仕事の場で使いこなすことができる基礎的素養を身につけることが必要とされ、国の「A I戦略2019」では、文理を問わず、全ての大学・高専生が、課程において初級レベルの数理・データサイエンス・A Iを習得することが必要とされている。

一方、県内企業においても、生産性向上のため、「ベテランの技をA I等でシステム化したい」、「購入利用データ等を活用したデータドリブンマーケティング等に取り組みたい」といったニーズが増えている。

これから地域や企業の課題解決等に取り組む上では、データを活用する力やデータを活用して新たな価値を生み出す力が求められることから、山口県立大学においては、データサイエンスに関する教育を強化する必要がある。

また、医療・介護などの各現場においては、A I、I o T等I C Tの導入が急速に進んでおり、パソコンやタブレット端末等の活用や、遠隔診療・保健指導の導入、医療機器の高度化等の進展に伴う、情報通信技術を活用するための基礎的能力を養うことが重要となっている。

### (4) オンラインによる新たな学び

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、多くの高等教育機関において、学生の学修機会を確保する手段としてオンライン教育が急速に普及し、今回のコロナ禍は、高等教育の在り方を見直す契機にもなっている。

オンライン授業の活用は、新型コロナウイルス感染症が収束したとしても後戻りすることはなく、今後もその良さを活かして、面接授業と効果的に組み合わせ活用する必要がある。

山口県立大学においては、面接授業とオンライン授業のハイブリッド型の教育に取り組んでいるが、今後はより一層オンライン授業を効果的に活用し、時間的・空間的な制約がないという特性を活かした国際交流学習や専門職を対象とするリカレント教育の提供などに積極的に取り組む必要がある。

### (5) 地域におけるグローバル化(多文化社会化)の進展

1994年(平成6年)に国際文化学部が設置された当時と比べ、地域のグローバル化が大きく進展した。

県内中堅・中小企業においては、人口減少等により国内・県内市場の縮小が懸念される中、高い経済成長が続くA S E A N地域を中心に海外マーケットでの販路拡大や、製造委託先・仕入れ先の探索などサプライチェーン見直しに向

けた動きが見られるとともに、海外人材の活用に関するニーズも増加している。

また、県内の在留外国人数をここ数年間で見ると、2014年(平成26年)の13,219人を底に2020年(令和2年)は17,279人と増加傾向にあり、永住者を除く在留者数は、2014年の4,965人から2020年には9,781人と、ここ数年で倍近くに増加している。

特にベトナム人が技能実習の増加に伴い近年大幅に増え、2015年の1,269人から2020年には4,610人に増加するなど、今後も在留資格「特定技能」の創設などを受け、在留外国人数が増えていくことが推測される。

このため、技能実習生等に対する日本語教育の推進や、国籍等に関わらず暮らしやすい地域社会づくり、さらには、外国人材の受入れに伴い増加が見込まれる日本語指導が必要な子どもへの支援など、県内における多文化共生社会の実現に向け、山口県立大学の貢献が期待される。

また、既にオンライン国際協働学習(COIL)プログラムなどに取り組んでいるが、コロナ禍を契機として急速に普及したオンライン教育や、在留外国人、外国人留学生等との交流機会も積極的に活用し、県立大学らしい国際教育の充実・拡大につなげていく必要がある。

## (6) 高齢化の進行と地域包括ケアシステム等の推進

本県の高齢化率(総人口に占める65歳以上の人口割合)は、2019年(令和元年)には34.3%と全国第3位で、全国(28.4%)に先行して高齢化が進むとともに、単身高齢者世帯数は今後も増加し、高い水準で推移すると見込まれる。

今後、高齢化がさらに進む中、高齢者が住み慣れた家庭や地域でできる限り自立し、安心して暮らしていくためには、医療、介護、予防、生活支援等のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進が求められ、看護職員や社会福祉士など多職種の連携が重要となる。

こうした取組とともに、看護職員は、その就業場所が在宅や施設等へ広がっており、多様な場において、多職種と連携して保健・医療・福祉を提供することが期待され、対象の多様性や複雑性、国際性にも対応した看護を創造する能力が求められるようになっている。

また、看護職員については、現在、医療の高度化・専門化、チーム医療の推進等に対応できる質の高い看護を提供し、タスク・シフティングやタスク・シェアリングを推進するため、特に高度で専門的な知識や技術が必要とされる特定行為研修や認定看護師制度など専門性の向上が求められている。

社会福祉学科で養成する社会福祉士については、地域共生社会の実現に向け

た取組や福祉ニーズの変化に伴い、その活躍する領域は、高齢者支援、障害者支援、子ども・子育て支援、生活困窮者支援といった分野のみならず、行政や教育分野などへ拡大している。

特に、社会福祉士に関しては、多職種・多機関との連携による包括相談支援体制等で中核的な役割を担うため、養成課程において質の高いソーシャルワークの実践能力を身に付けることが必要となっている。

また、精神保健福祉士についても、精神障害者に対する援助のみならず、精神保健（メンタルヘルス）の課題を抱える者への援助など、その就労先や果たす役割が拡大している。

栄養学科が養成する管理栄養士についても、従来から輩出している病院、事業所、児童福祉施設、社会福祉施設、介護保険施設、学校、官公庁などのほか、地域包括支援センターや一般の方への健康栄養教育の実施など、その職場は多岐にわたり、山口県立大学においては、それぞれの専門職が各領域で必要とする専門知識や実践能力を習得するためのカリキュラムの充実などが求められている。

加えて、新卒看護師については、研修体制の充実等を理由とした病院志向などにより、その多くが病院へ就職する状況が続いているが、地域・在宅医療の推進に伴い、訪問看護ステーションや介護保険施設等での需要は増加している。

このため、地域・在宅医療において中心的な役割を担う訪問看護師などの看護職員の計画的かつ安定的な確保が求められ、看護学科においては、地域での多様な療養の場や生活の場における看護の理解を深めるための教育の充実や、新規養成時からの多様なキャリアデザインに関する教育が求められている。

## **(7) 子育てを取り巻く環境の変化と人材の育成**

幼児教育・保育の無償化が行われ、認可保育所や幼稚園、認定こども園、児童養護施設など、県内で500を超える幼稚園教諭・保育士を必要とする施設が新規採用を求めて学生が足りないとともに、就職して5年以内での離職率も高く、県内における幼稚園教諭・保育士の確保が大きな課題となっている。

また、近年、幼児教育・保育の課題は複雑・多様化し、障害のある子どもや外国籍の子どもなど、特別な配慮を必要とする子どもが増加している。

県内の特別支援学校の在籍者数も増加傾向にあるが、特別支援学級の在籍者数は2013年(平成25年)の2,049人から2020年(令和2年)は3,294人へ、通級指導教室通級児童生徒数は2013年の1,471人から2020年は2,634人と大きく増えており、在籍者の障害の状況も多様化している。

一方、山口県の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は、2009年(平成21年度)の272件から2019年(令和元年度)は709件と、10年間で2.6倍と大幅に増加している上、子育ての相談が増え、子どもを家庭で育てる力が弱くなっていることが懸念されている。

こうした中、障害のある幼児等の将来的な自立と社会参加を見据えると、一人一人の教育的ニーズを把握した早期発見・早期支援が大切であり、幼児教育・保育の重要な役割を担う幼稚園教諭・保育士等への特別支援教育の充実が求められている。

また、現在、保育士には、相談援助などのソーシャルワーク機能が強く求められるようになり、潜在保育士が現場に復帰する際に大きな不安要因となっているので、子育て支援を必要とする保護者等への対応に苦慮する保育者(保育士、幼稚園教諭、保育教諭)に対して助言・指導をするなど、支援体制の構築が期待される。

## 2 現在進めている大学改革の取組

### (1) 基盤教育改革とコース制の導入

これからの社会を支える人材の育成に向けては、地域課題に向き合う教育やデジタル技術への対応などの重要性が示され、大学等の高等教育機関においては、文理横断的・異分野融合的な知の集約とともに、学修者本位の教育への転換が求められている。

山口県立大学においては、これまで培われてきた地域貢献活動やデザイン創造等の基盤も活かし、地域社会をデザインするためのアイデアの創出や、社会変革に向けて主体的に行動できる力を身に付けることができるよう、特色ある学部学科混成チームによる演習や基礎的な数理・データサイエンス科目の開設など、令和4年度から基盤教育改革を実施する。

また、看護職員や社会福祉士、管理栄養士などが活躍する領域の広がりとともに、それぞれの専門職が各領域で必要とされる専門知識や実践能力を習得するため、養成機関におけるカリキュラムの充実が求められている。

その一方で、今後の18歳人口の減少も見据え、引き続き県内の高校生から選ばれ続けるためには、高い国家試験合格率や地域との連携実績など、山口県立大学の強みや特色を打ち出すとともに、キャリアデザインにつながる、修得できるスキルや能力、卒業後の進路の「見える化」などに取り組む必要がある。

このため、山口県立大学においては、各領域で求められる専門性や、多職種・多機関との連携に必要な実践能力が養成されるよう、カリキュラムの充実等に

取り組むこととし、令和4年度から社会福祉学部及び看護栄養学部の各学科において、それぞれコース制を導入し、他大学にない付加価値を持った学生の育成に取り組むこととしている。

学部学科	コース
社会福祉学部 社会福祉学科	①コミュニティソーシャルワークコース ②精神保健福祉コース ③子ども家庭ソーシャルワークコース
看護栄養学部 看護学科	①看護探求コース ②公衆衛生コース ③養護教育コース
看護栄養学部 栄養学科	①臨床栄養コース ②食環境マネジメントコース ③食育実践コース

## (2) 看護職員の専門性の向上

山口県立大学では、これまでも看護研修センターにおいて、感染管理認定看護師教育課程を開設し、感染管理分野において熟練した看護技術と知識を用いて、質の高い看護を実践できる感染管理認定看護師の養成に取り組んできた。

また、今年度からは、医師の指示の下、看護師が手順書により一定の診療の補助を行うことが可能となる感染管理モデルの特定行為研修を実施している。

こうした中、(公社)日本看護協会では、医療提供体制の変化や将来のニーズへ対応し、より水準の高い看護実践ができる認定看護師を社会に送り出すため、特定行為研修を組み込んだ新たな認定看護師の教育制度を開始していることから、山口県立大学においては、来年度からの開講に向けた準備を進めている。

## 3 第4期中期目標期間を見据えた将来構想

山口県立大学では、「人間性の尊重」「生活者の視点の重視」「地域社会との共生」及び「国際化への対応」の4つの教育理念の下、住民の健康の増進や個性豊かな地域文化の進展に資する専門の学術を深く教授研究するとともに、高度な知識及び技能を有する人材の育成並びに研究成果の社会の還元による地域貢献活動を積極的に展開している。

2024年度(令和6年度)から始まる第4期中期目標期間に向けては、引き続き人と人の関りを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組む必要がある。



「地域貢献型大学」として、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献すべく、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援への対応を強化し、地域に欠くことのできない大学としての存在感を高めていく必要がある。

## (1) 国際文化学部の再編

### ① 地域社会の国際化への対応

山口県立大学においては、これまでの留学や海外学術交流協定大学との交流実績も活かしつつ、オンライン国際協働学習(COIL)プログラムなど、オンラインによる海外協定大学等との実践的な教育連携プログラムの構築などに取り組み、県内の中堅・中小企業の海外展開や地域が世界とつながるネットワークの構築などに実動し、貢献できる人材の育成を強化する必要がある。

また、新たに、オンラインでの連携も見据え、ASEANやオセアニア地域で大学間交流や留学プログラムの充実が求められる。

一方で、地域や学内での国際交流学習にも着目し、日本語と日本の文化や社会、多文化に対する深い理解をもとに、日本語教育の実践等を通じ、増加する外国人の円滑な受け入れや地域の国際化を推進し、多文化共生社会の実現に貢献できる人材の育成が求められる。

### ② 地域デジタル化推進人材の育成

山口県立大学においても、国の「AI戦略2019」の目標も踏まえ、全ての学生が、現代人の教養として初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得するとともに、自らの専門分野への応用基礎力も習得できるよう取り組む必要がある。

その上で、これからのデジタル社会では、地域課題の解決等に向けて、データをデジタル化し、読み取り、データを活用する力が必要とされることから、地方で人材が不足しがちなデータサイエンティストを育成する必要がある。

このデータサイエンティストに求められるスキルとしては、課題背景を理解し、ビジネス課題を整理・解決に導く力である「ビジネス力」、情報処理・人工知能・統計学など情報科学系の知恵を理解し使う力である「データサイエンス力」、データサイエンスを意味のある形として扱えるようにして、実装・運用する力である「データエンジニアリング力」の3つがあるとされている。

山口県立大学においては、人間と社会に関する多面的な理解を基礎とする人文系学部の強みを基礎に、データを活用して実社会に通用するビジネス上の課題を見極めようとする「ビジネス力」の部分に力を入れた人材の育成が

期待される。

さらに課題解決へのアプローチに当たっては、柔軟で創造的なデザイン思考を積極的に取り入れることも有効である。

また、同戦略において、健康・医療・介護分野は、優先的に取り組む5分野の一つとされ、福祉の現場においても、厚生労働省による科学的介護情報システムの運用などが始まっている。

山口県立大学においては、既に国民健康保険、介護保険等のデータを活用し、市町における課題の抽出や健康づくりの支援を目的とした研究に取り組んでおり、当該分野でデータを活用して県・市町における健康福祉計画づくりに寄与するとともに、新たなビジネス展開にもつながるような取組が期待される。

## (2) 社会福祉学部・看護栄養学部の充実

18歳人口の減少を踏まえ、今後、大学はこれまで以上に社会人を積極的に受け入れていくことが求められており、社会福祉士や精神保健福祉士、看護師、管理栄養士、幼稚園教諭・保育士などの専門職が働きながら学べるキャリアアップ・カリキュラムの構築など、オンラインの活用も含め、関係団体と連携したりカレント教育の充実に取り組む必要がある。

また、医療・福祉の分野でも外国人材の活用が進む今日にあっては、社会福祉学部、看護栄養学部においても、現在の国際文化学部と連携し、現場で役立つよう、グローバルな視点を持ち、異文化理解や多文化共生に関する知識の修得に努める必要がある。

## (3) 子ども・子育て支援への貢献

### ①「子ども家庭ソーシャルワークセンター(仮称)」の設置

山口県立大学の社会福祉学部においては、障害児教育や児童福祉、カウンセリングなど、子どもに関する分野を専門とする教員が多く在籍し、研究の蓄積があるとともに、特別支援学校教諭一種免許状の取得に必要な科目も開設している。

また、キャリアアップ研修として、毎年、教育・医療・福祉等の専門職を対象に「発達障害の理解と具体的な支援」や「カウンセリングの理論とスキル」に関する研修を開催するとともに、教員免許状更新講習においても、発達障害の支援や幼稚園児・保育園児に起こりやすい傷病や事故防止など、大学の特色を活かした講習を実施している。

加えて、学内の地域交流スペースYuccaにおいて、発達が気になる子どもを

育てる家族や子どもが定期的集い、交流できる場を提供し、教員や学生もその運営に参加するなど、地域と連携した取組も行っている。

こうした中、幼児教育・保育の現場からは、県内での特別支援教育等に関する体系的な研修の実施や、若年者の離職防止につながる相談支援ネットワークの強化を期待する声が大きい。

山口県立大学においては、これまでの子ども家庭福祉分野での研究・人材育成機能や、専門職等を対象としたリカレント教育の実績を基盤に、幼稚園教諭・保育士等の専門性向上等のニーズに対応するため、社会福祉学部の機能を強化し、児童虐待など子ども家庭問題への対応や特別支援に関する研修、幼稚園教諭・保育士等のサポートの実施などに取り組む必要がある。

また、「山口県新たな時代の人づくり推進方針」においては、幼児教育・保育に関する調査研究や効果的な施策の企画・立案、幼稚園教諭・保育士等に対する一元的かつ先進的な研修等を担うセンター的機能が必要であるとされ、県教育委員会により、令和3年4月に幼児教育・保育に関する研修、調査研究、助言等の総合的な拠点として「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」が設置されており、当該センターと連携しながら、本県の幼児教育・保育の支援に関して中核的な機能を果たしていくことが期待される。

#### ■「子ども家庭ソーシャルワークセンター(仮称)」の設置

幼稚園、保育所、認定こども園、障害児施設、児童養護施設等の現場において、子ども家庭福祉問題や特別支援教育に的確に対応できるよう、社会福祉の理念やソーシャルワークの支援技術をもった保育者のリーダー養成や専門性の向上に貢献する。

◆子ども家庭福祉問題に特化して、特別支援教育の方法、発達障害児の支援等に関するスーパービジョン・相談を実施し、社会や保育現場が抱える課題に対応

◆調査研究部門、人材育成・研修部門を設置

○調査研究部門

・保育者の専門性向上に関する調査研究

・インクルーシブ教育・保育の実現に向けた特別支援教育・保育に関する調査研究

・子ども家庭問題とその解決に向けた調査研究

○人材育成・研修部門

- ・調査研究と並行し、保育者のニーズにあったキャリア形成事業、研修プログラムの開発・実施
- ・インクルーシブ教育・保育の方法、特別支援教育・保育の方法に関する相談窓口及びスーパービジョン機会の提供
- ・研修事業では、講義だけでなく、グループワークや事例検討、実践報告などを行い、社会福祉学部子ども家庭ソーシャルワークコースの学生も参画し、地域、専門機関、大学が一体となった事業を展開

② 県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保

県内における幼稚園教諭・保育士の確保が大きな課題となっている。

県内における幼稚園教諭・保育士の養成は、主として大学及び短期大学により行われているが、そのうち全体の入学定員のおよそ6割を占め、県内からの進学率及び県内への就職率が高い短期大学の入学者の減少により、その養成数は減少傾向にある。

また、県内で幼稚園教諭免許状・保育士資格等の免許・資格取得者が多い山口学芸大学や梅光学院大学といった4年制大学の教育系学科においては、幼稚園教諭と小学校教諭の両方の免許状が取得できる学科が多く、就職先として比較的勤務条件の良い小学校教諭を志向する学生が多くなっていることも、県内の幼稚園、保育所での人材確保が難しい要因の一つとなっている。

一方、幼児教育・保育の現場では、幼児教育・保育に関する専門性の向上とともに、特別な配慮を必要とする子どもへの対応や保護者に対する子育て支援、また外国籍の子どもへの対応など、これまで以上に様々な課題に対応するスキルを養うことが求められている。

4年制の大学では、必要な知識・技術の体系的な取得や豊富な実習とともに、関連する教育や福祉分野等の専門性も高めることが可能となるとともに、幼保連携型認定こども園では園長に一種免許状も必要とされており、4年制大学での幼稚園教諭・保育士の養成が期待されている。

こうした中、県外には国公立大学も含めて、幼稚園教諭一種免許状と保育士資格の両方を取得できる4年制大学が数多く存在しており、4年制大学を希望する生徒が九州や他の中国地方、関西地方へ進学してしまうと山口県に戻って就職する割合は低くなることから、県内での進学先の充実が望まれ、幼児教育・保育の人材育成に関する山口県立大学への期待は大きい。

なお、山口県立大学では、保育士養成施設の指定は受けていないが、希望

者を対象に国家試験受験による資格の取得支援を行い、毎年10名近い学生が保育士資格を取得し、社会福祉士資格と併有する形で就職している。

今後、「子ども家庭ソーシャルワークセンター（仮称）」の設置により保育者の専門性向上等の支援に取り組みつつ、県内の幼稚園教諭・保育士の養成大学・短期大学との連携や機能分担を整理し、特別支援教育や相談対応など、山口県立大学の学部構成等の特色や強みを活かした幼稚園教諭・保育士の養成学科やコースの設置について検討する必要がある。

#### **（４）地域・企業・高校等との連携強化**

（※第４回検討テーマ）